

1. 基本情報						
事務事業番号	02003	事務事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	耕地課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ	
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保		内線番号	2412	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	05 農地費			根拠法令・条例等 特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市内の3土地改良区(十三塚原土地改良区・竹子土地改良区・宮内原土地改良区)に運営費補助として補助金を交付している。十三塚原土地改良区4,919,000円、竹子土地改良区3,164,000円、宮内原土地改良区688,000円(市の活動)						
土地改良区に補助金を支出するための手続(交付申請書の受付、交付決定、実績報告書の受付、補助金交付)を行う。(土地改良区の活動)						
農業用施設の維持管理、賦課金の徴収						
*土地改良区とは、土地改良法に基づき設置された団体で、土地改良区内に農地を保有する農家を組合員として構成されている。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	4	3	3	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 土地改良区の組合員	組合員数	人	3,546	2,900	2,911	2,911
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 組合員の賦課金が軽減される	歳入予算に対する賦課金の割合	%	37.55	30	36.07	30
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就業者への支援を強化します。

林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。

水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画	
施設の老朽化や農家の高齢化・減少により農業施設等の管理が困難な状況となっており、土地改良区への補助を継続することにより、安定した農業用施設の維持管理が可能になる。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0
			その他	千円	0	0	0
			一般財源	千円	10,909	8,771	8,771
			事業費	千円	10,909	8,771	8,771

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載
土地改良区への運営支援の実施で各区域内農業用施設の維持管理が行われた。 各土地改良区への補助金内訳 ・十三塚原土地改良区 4,919,000円 ・竹子土地改良区 3,164,000円 ・宮内原土地改良区 688,000円	土地改良区への運営支援の実施で各区域内農業用施設の維持管理が行われ、安定した農業経営がなされた。

事務事業 番号	02003	事務 事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由
		土地改良区の組合員の賦課金が軽減されることは、組合員（農家）の負担を緩和させることになり、農地・農業用水等の資源が適切に管理され、農村環境の保全を図ることができる。農家の減少や土地改良区が解散した場合、農地・農業用水等の資源を管理する者がいなくなるおそれがあり、すべて市が管理するとなると、そのための人員・予算を確保する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	施設の老朽化や農家の高齢化・減少により農業施設等の管理が困難な状況となっており、土地改良区への補助を継続することにより、安定した農業用施設の維持管理が可能になる。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	引き続き助成を行い、施設の老朽化や農家の高齢化による管理の困難な状況の改善を図り、安定した農業用施設の維持管理の継続を目指すとともに、もって市民の安心安全な暮らしに貢献する。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02010	事務事業名	多面的機能支払交付金事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	耕地課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ	
基本事業名	003	農山漁村の振興			内線番号	2411
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度 平成26年度 ~)	
	項	01	農業費		期間限定複数年度(~)	
	目	05	農地費		根拠法令・条例等 日本型直接支払法、多面的機能支払交付金実施要綱・要領等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 農地、農業用水等の資源は、地域共同の活動により保全管理されてきたが、近年の集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となっている。地域共同による農地等資源や農村環境の保全活動に対する支援をすることで、農村環境の保全を図る。組織に交付される交付金は組織が自ら使用計画を立て使用する。
 <農地維持支払交付金>(交付金【国50%、県25%、市25%負担】=対象面積×交付単価)
 農地、水路等の基礎的な保全管理活動(水路の草刈り、泥上げなど) 農村環境の保全のための活動(生物多様性、景観形成など)
 <資源向上支払交付金>(交付金【国50%、県25%、市25%負担】=対象面積×交付単価)
 施設の長寿命化のための活動(農業用排水路等の補修・更新など) 農地・水・環境保全組織の取組(組織の設立、地域資源保全プランの策定など)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 農地維持活動を行っている組織数	団体	26	24	24	24
イ 資源向上(共同)活動を行っている組織数	団体	24	23	23	23
ウ 資源向上(長寿命化)活動を行っている組織数	団体	10	11	11	11

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 農地	保全対象農地	a	193,327	200,170	194,544	200,170
イ 施設	保全対象水路	k m	445	460	445	445
ウ 施設	保全対象農道	k m	317	330	310	310

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 保全される	新規協定対象農用地面積(単年度計)	a	10,199	10,000	3,267	3,000
イ 保全・更新される	長寿命化の活動により施工・設置工事された水路(単年度計)	m	210	300	165	200
ウ 保全・更新される	長寿命化の活動より施工・設置工事された農道(単年度計)	m	650	500	862	800

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 計画的な改修や維持管理により、農地や農道、水路などの保全に努めるとともに、有害鳥獣被害の抑制や耕作放棄地の解消及び利活用、さらに、地域資源を生かした農業体験や農家民宿などのグリーン・ツーリズムを推進することにより、農村の活性化を図ります。
 また、山村地域の環境保全の観点から再造林を推進し、森林資源の循環利用により、山村地域の経済の好循環を図るとともに、漁村地域においても、特性を生かした活力ある地域づくりを展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 引き継ぎ制度の周知を図り、新規希望者に向けて説明会を行い、取り組めを行う組織・面積の拡大に努めるとともに、併せて既存組織への指導を行い、組織活動の維持・改善を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	67,632	73,820	69,508	72,617	72,617
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	22,300	0	0	0	0
一般財源	千円	22	24,431	22,537	24,007	24,007
事業費	千円	89,954	98,251	92,045	96,624	96,624

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 令和2年度は2組織減少した。 令和2年度 認定農用地面積194,544a ・農地維持活動取組組織 24組織 交付金合計 46,442,000円 ・資源向上(共同)活動取組組織 23組織 交付金合計 27,589,820円 ・資源向上(長寿命化)活動取組組織 11組織 交付金合計 17,332,500円	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> この事業により、組織自らが草刈り・泥上げ等計画・実行するため、地域の農用地・水路・農道・ため池の保全活動が活発になっている。 また、施設の長寿命化のための更新・補修が行われたことで、施設の適正な管理が行われた。
--	--

事務事業 番号	02010	事務 事業名	多面的機能支払交付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 事業の導入により、農地、農業用水等の資源が適切に管理され、農村環境の保全を図ることができる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き制度の周知を図り、新規希望者に向けて説明会を行い、取り組みを行う組織・面積の拡大に努めるとともに、併せて既存組織への指導を行い、組織活動の維持・改善を図る。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	取り組み組織・面積の拡大を引き続き推進し、地域共同による農地資源や農村環境の保全活動への支援を行うことにより、快適な市民生活の環境維持を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02014	事務事業名	国分海岸保全事業促進期成同盟会運営事業		担当部	農林水産部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）			担当課	耕地課	
施策名	004	市の魅力と価値を高める多角的施策の展開			グループ	管理グループ	
基本事業名	002	広域行政の推進			内線番号	2411	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	06	農林水産業費		単年度繰返（開始年度	昭和47年度	～
	項	01	農業費		期間限定複数年度（	～	）
	目	05	農地費		国分海岸保全事業促進期成同盟会々則		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市農地海岸長寿命化計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
国分海岸保全事業促進期成同盟会は、海岸保全指定地域の霧島市、始良市、始良・伊佐地域振興局で構成し、鹿児島県に対して事業採択を要望する。 霧島市が事務局となり、農地に係る海岸保全の整備促進を図るために、未整備地区等の要望活動及び研修会等を実施する。						

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 海岸保全等要望箇所数	箇所	24	20	25	20
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 期成同盟会参加団体	構成団体数	団体	3	3	3	3
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）
ア 海岸保全施設の改善	施設箇所数	箇所	3	5	3	5
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
環霧島会議や錦江湾奥会議における活動を通じ、行政区域を越えた共通課題に対し、効率的に対処するとともに、地域全体の活性化を目指します。 また、高速道路や国道、主要地方道など幹線道路や、河川の整備、観光、福祉、教育など関係市町と連携して進めるべき事業については、協議会や期成同盟会等を設けるなど、協働して取り組むとともに、事業進展のため国や県に対して要望活動を行います。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題） 毎月実施している農地海岸巡視活動結果を踏まえ、施設の劣化・改善箇所を的確に把握する上での、事業範囲をつなげる。 また、海岸施設の長寿命化（県営事業）により、排水機場等の海岸施設改修をさらに進める。		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	90	90	90	90	
	事業費	千円	90	90	90	90	90	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績（取組）による成果を記載
鹿児島県・始良市・霧島市の職員で各市からの改修要望箇所を現地調査し施設の危険度及び改修の内容を確認する。霧島市要望箇所：25箇所	令和 2年度は霧島市からは25箇所の施設改修を鹿児島県に要望し、3箇所の施設改善ができた。また、期成同盟会へ負担金を支出することにより、会の活動が活性化し円滑な運営が図られた。

事務事業 番号	02014	事務 事業名	国分海岸保全事業促進期成同盟会運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 海岸保全施設の整備及び維持修繕を行うことは、背後の農地（農業基盤）を保全することになり、農家の安定的な経営に結びつく。また一般市民の安全も併せて守られる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	毎月実施している農地海岸巡視活動結果を踏まえ、施設の劣化・改善箇所を的確に把握するよう努め、事業要望につなげる。 また、海岸施設の長寿命化（県営事業）により、排水機場等の海岸施設改修をさらに進める。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	農地海岸施設の劣化・改善箇所を把握するため巡視活動を実施し、県への事業要望を行うとともに、始良市と連携して海岸保全の整備促進を図る。 また、策定済みの市農地海岸長寿命化計画に基づき、県営海岸堤防等老朽化対策事業等を活用しながら、順次、改修等を行って海岸保全施設を維持し、農地の保全及び市民の安全の確保を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02209	事務事業名	中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	耕地課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ	
基本事業名	002	生産基盤の整備		内線番号	2412	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成 5年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	05 農地費			根拠法令・条例等 霧島市中山間ふるさと・水と土保全基金条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 中山間地域で土地改良施設(農道及び用排水路等)の機能を適正に発揮していくための集落共同活動を支援するため、基金を設立。基金を運用して基金利益で清掃活動や環境保全の研修等の経費や基金運用に必要な経費に充てる。
 ・基金の額は、7,000万円(当初)
 ・必要があるときは、一般会計歳入歳出予算(以下「予算」という。)の定めるところにより、基金に追加して積立てをすることができる。
 ・前項の規定により積立てが行われたときは、基金の額は、積立金相当額増加する。
 ・基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、中山間における土地改良施設の機能を適正に発揮させるために必要な集落共同活動の強化を図るための研修及び集落活動の推進に関する事業に要する経費並びに基金の管理等に要する経費に充てる。
 ・前項の規定による場合のほか、基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に編入する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 活動回数	回	0	0	0	0	0
イ 基金残額の推移	千円	53,638	43,755	45,711	37,780	29,780
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 集落共同活動団体	団体数	団体	7	7	7	7	7
イ 農地	農地面積	ha	5,820	5,820	5,780	5,780	5,780
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 農業用施設の能力が適正に発揮される	参加人員	人	0	30	0	30	30
イ 市民等の環境保全に対する意識を高める	対象農地面積	ha	0	6	0	6	6
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 農業については、施設の持続的な保全管理を行うとともに、力強い農業を支える農業生産基盤の整備に取り組みます。
 林業については、木材生産コストの低減による生産量の増大を図るため、高性能林業機械の導入促進や林道等の路網整備を図るとともに、特用林産物の生産基盤の更なる整備を進めます。
 水産業については、水産資源の育成を図るとともに、「育てる漁業」への転換を進め、漁港や漁場の整備に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 基金の運用益を活動経費に充てることとしていたが、長く低金利が続いており、活動財源の確保が困難であることから、基金の原簿の一部を取り崩し、県営事業負担金等に充てることで、基金の活用を図りたい。		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0		
	財源内訳	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	81	81	73	69		
	一般財源	千円	0	0	0	0		
	事業費	千円	81	81	73	69		

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 令和2年度積立金 72,412円
 令和2年度は基金の一部8,000千円を取崩して、県営土地改良事業に充当した。

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 適正な基金の管理が行われた。
 なお、基金の一部を取崩して県営土地改良事業に充当し、土地改良施設の整備を図った。

事務事業 番号	02209	事務 事業名	中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 基金の原資を一部取り崩し、県営事業負担金等に充当することにより、中山間地域の農業用施設の整備が図られ、集落の共同活動への支援となっている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	基金の運用益を活動経費に充てることとしていたが、長く低金利が続いており、活動財源の確保が困難であることから、基金の原資の一部を取り崩し、県営事業負担金等に充てることで、基金の活用を図りたい。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	基金の原資を取り崩し、県営事業負担金等に充てることで基金の活用を図り、中山間地域の農業用施設の機能維持を図ることによって、集落の共同活動への支援を継続する。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

